平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	76,020	人
２２年国調	79,687	人
増減率	-4.6	%
面積	215.53	k㎡
人口密度	353	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	75,264 人	74,257 人
30. 1. 1	76,062 人	75,106 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,807	3,127
	8.1	8.7
第２次	10,382	10,956
	30.1	30.4
第３次	21,331	22,006
	61.8	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
08	2058		
茨城県	石岡市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,804,758	29.2	9,346,200	54.8
地方譲与税	418,153	1.2	418,153	2.5
利子割交付金	13,604	0.0	13,604	0.1
配当割交付金	31,028	0.1	31,028	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,700	0.1	26,700	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,322,243	3.9	1,322,243	7.8
ゴルフ場利用税交付金	71,736	0.2	71,736	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	114,428	0.3	114,428	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,610	0.1	44,610	0.3
地方交付税	7,122,253	21.2	5,597,982	32.8
内訳 普通交付税	5,597,982	16.7	5,597,982	32.8
内訳 特別交付税	490,923	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1,033,348	3.1	-	-
（一般財源計）	18,969,513	56.5	16,986,684	99.6
交通安全対策特別交付金	10,233	0.0	10,233	0.1
分担金・負担金	307,881	0.9	-	-
使用料	279,299	0.8	30,478	0.2
手数料	57,763	0.2	-	-
国庫支出金	4,116,089	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,022,261	6.0	-	-
財産収入	29,456	0.1	26,516	0.2
寄附金	125,587	0.4	-	-
繰入金	1,821,480	5.4	-	-
繰越金	1,371,428	4.1	-	-
諸収入	730,775	2.2	233	0.0
地方債	3,755,800	11.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,108,300	3.3	-	-
歳入合計	33,597,565	100.0	17,054,144	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,324,267	95.1	145,003
法定普通税	9,324,267	95.1	145,003
市町村民税	4,219,326	43.0	145,003
内訳 個人均等割	134,087	1.4	-
内訳 所得割	3,314,249	33.8	-
内訳 法人均等割	236,233	2.4	38,947
内訳 法人税割	534,757	5.5	106,056
固定資産税	4,348,697	44.4	-
うち純固定資産税	4,337,237	44.2	-
軽自動車税	216,401	2.2	-
市町村たばこ税	539,843	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	480,491	4.9	-
法定目的税	480,491	4.9	-
内訳 入湯税	21,933	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	458,558	4.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,804,758	100.0	145,003

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	33,597,565	31,245,014
歳出総額	32,250,748	29,873,586
歳入歳出差引	1,346,817	1,371,428
翌年度に繰越すべき財源	292,591	278,431
実質収支	1,054,226	1,092,997
単年度収支	-38,771	-55,285
積立金	568	957
繰上償還金	-	276,099
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-38,203	221,771

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	581	1,723,246	2,966
うち消防職員	133	400,463	3,011
うち技能労務員	18	55,242	3,069
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	581	1,723,246	2,966
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.06	8,800
副市区町村長	1	29.11.06	7,000
教育長	1	29.11.06	6,600
議会議長	1	17.10.01	4,390
議会副議長	1	17.10.01	4,010
議会議員	20	17.10.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,953,594	15.4	4,474,727	4,338,198	23.9
うち職員給	3,181,782	9.9	2,843,917	-	-
扶助費	6,848,338	21.2	2,161,305	2,128,291	11.7
公債費	2,651,994	8.2	2,578,425	2,578,425	14.2
内訳 元利償還金 元金	2,455,383	7.6	2,382,743	2,382,743	13.1
内訳 元利償還金 利子	196,611	0.6	195,682	195,682	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,453,926	44.8	9,214,457	9,044,914	49.8
物件費	3,700,493	11.5	2,938,428	2,532,878	13.9
維持補修費	317,194	1.0	285,150	223,462	1.2
補助費等	2,634,639	8.2	1,980,804	1,497,570	8.2
うち一部事務組合負担金	1,057,195	3.3	1,018,095	819,654	4.5
繰出金	4,002,040	12.4	3,549,052	3,313,786	18.2
積立金	681,108	2.1	678,453	-	-
投資・出資金・貸付金	53,234	0.2	26,234	23,802	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,408,114	19.9	1,746,153		
うち人件費	133,893	0.4	133,893		
内訳 普通建設事業費	6,408,114	19.9	1,746,153		
内訳 うち補助	365,320	1.1	48,167		
内訳 うち単独	5,999,462	18.6	1,674,254		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,250,748	100.0	20,418,731		

経常経費充当一般財源等計	
経常経費充当一般財源等計	16,636,412 千円
経常収支比率	91.6 %　（97.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,765,310 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	257,290	0.8	-	257,289
総務費	7,428,800	23.0	4,345,436	3,384,211
民生費	11,241,746	34.9	2,559	5,435,724
衛生費	2,064,736	6.4	102,574	1,840,518
労働費	1,925	0.0	-	1,426
農林水産業費	895,613	2.8	130,567	722,865
商工費	640,715	2.0	29,720	542,913
土木費	3,060,626	9.5	1,228,091	2,209,759
消防費	1,261,259	3.9	75,367	1,176,411
教育費	2,746,037	8.5	493,800	2,269,183
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,652,001	8.2	-	2,578,432
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,250,748	100.0	6,408,114	20,418,731

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	4,051,637
下水道	1,354,732
上水道	49,597
介護サービス	4,797
工業用水道	-
国民健康保険	683,991
その他	1,958,520

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	13,500
再差引収支	-7,283
加入世帯数（世帯）	11,355
被保険者数（人）	18,857
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	273

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	8,889,934	8,757,846
基準財政需要額	14,358,066	14,264,127
標準税収入額等	11,266,757	11,108,746
標準財政規模	17,973,090	17,913,964
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（%）	5.9	6.1
公債費負担比率（%）	11.8	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.7	9.4
健全化判断比率 将来負担比率（%）	38.4	31.6
積立金現在高 財調	3,037,147	3,036,579
積立金現在高 減債	970,841	970,565
積立金現在高 特定目的	5,841,681	6,957,459
地方債現在高	30,267,354	28,966,937
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,113,824	11,467,468
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925

徴収率（%）	平成３０年度 現年	平成３０年度 現年・計	平成２９年度 現年	平成２９年度 現年・計
合計	98.8	96.3	98.7	95.7
市町村民税	98.9	97.2	98.9	96.8
純固定資産税	98.6	95.2	98.3	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）